

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

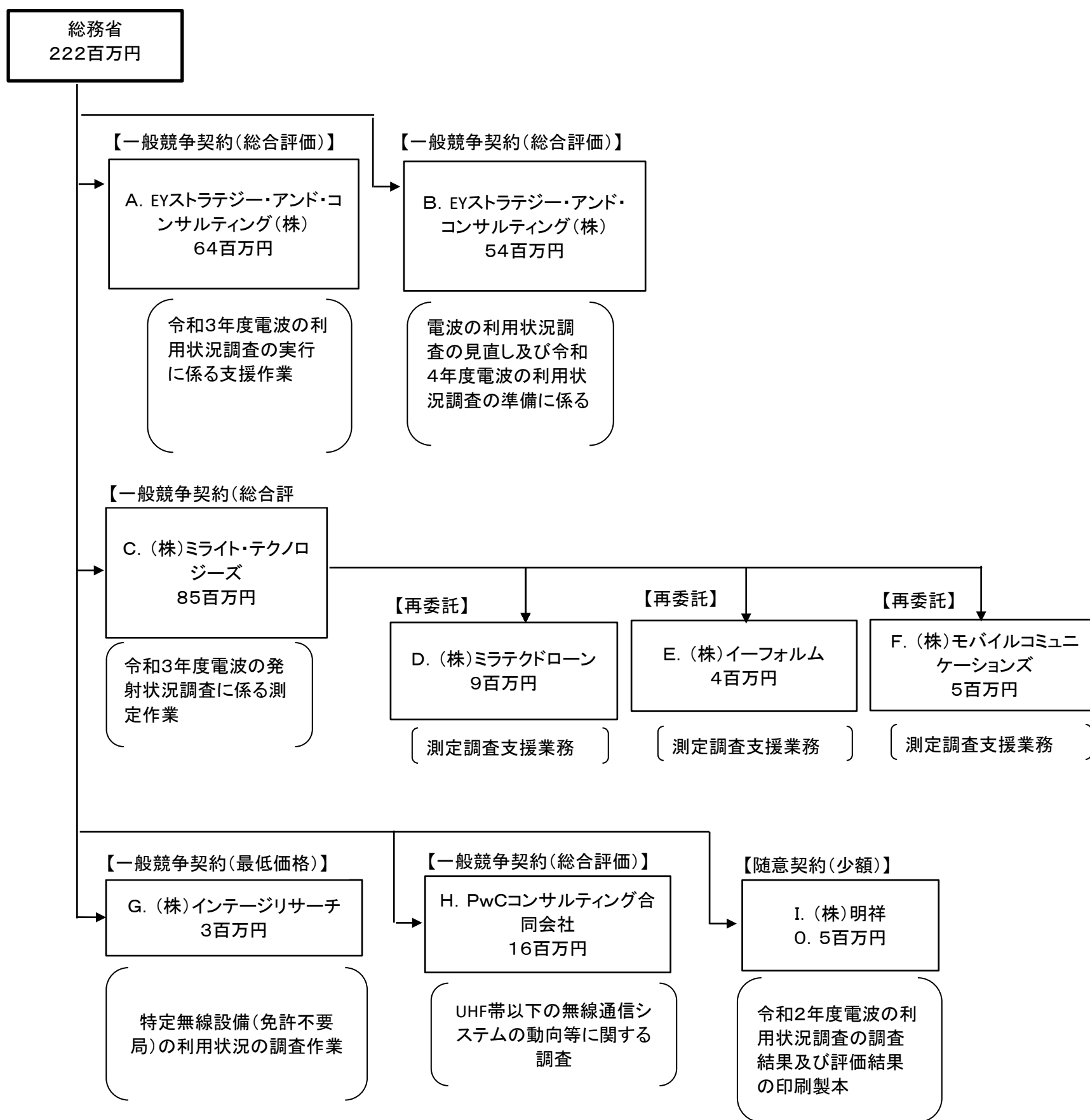
事業名	電波の利用状況調査・公表			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	電波政策課		課長 荻原 直彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第26条の2 電波法第103条の2第4項第13号			関係する 計画、通知等	デジタル変革時代の電波政策懇談会 報告書(令和3年8月 公表) 規制改革推進に関する答申(令和2年7月2日答申) 規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	近年の携帯電話の普及や無線アクセスシステムなどの電波ニーズの増大により電波の逼迫状況が深刻化しているところ、新たな電波利用ニーズへの対応や技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の移行や共用などの電波の再配分に資するため、既存無線システムに係る電波の利用状況を調査し、電波の有効利用の程度を評価する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	電波の利用状況調査について、調査の集計・分析、評価に必要な支援作業に加え、令和2年度より、更なる電波の有効利用に結びつけるため、周波数の移行や共用などの対象となり得る無線システムに対する重点調査や電波の発射状況調査の実施とともに、調査対象システムの調査事項や測定方法、調査を踏まえた評価方法等に係る検討支援を外部に請け負わせる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	346	347	348	348			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	346	347	348	348			
	執行額		0	283	222					
執行率 (%)		-	82%	64%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	82%	64%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	電波監視等業務庁費	347	347							
	電波監視等業務旅費	1	1							
	計	348	348							
活動内容 (アクティビ ティ)	新たな電波利用ニーズへの対応や技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の移行や共用などの電波の再配分に資するため、既存無線システムに係る電波の利用状況を調査し、電波の有効利用の程度を評価する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	対象年度の周波数帯を利用する全システムを調査	調査実施無線システム数	活動実績	システム	-	395	358	-	-	
			当初見込み	システム	-	300	363	457	358	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/調査実施無線システム数			単位当たり コスト	百万円	-	0.7	0.6	0.8	
				計算式	百万円/ システム	-	283/395	222/358	348/457	
定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	本事業は、既存無線システムに係る電波の利用状況を調査し、電波の有効利用の程度を評価するものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。			既存無線システムに係る電波の利用状況を調査し、電波の有効利用の程度を評価する。						

設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
		対象年度の周波数帯を利用する全システムを調査	調査実施無線システム数		-	-	-	-	-	-	-
					システム	-	395	358	-	-	
					システム	-	300	363	-	-	
達成度	%	-	131.7	98.6	-	-					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)								
		施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	新たな電波利用ニーズへの対応や技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の移行や共用等の電波の再配分に資することを目的としており、国民や社会のニーズを反映しているものといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	電波法第26条の2の規定に基づき総務大臣が実施する調査及び評価であり、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定していることから、妥当である。一者応札の事業については、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札が見送られたため一者応札となったもの。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業は、電波の有効利用の促進等を目的とするものであり、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となることから、受益と負担の関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	契約に当たっては、一般競争入札を実施することにより、コストの削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業に係る資金は、既存無線システムの利用状況調査を実施するために真に必要なものに限り支出されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	令和3年8月に報告書がとりまとめられたデジタル変革時代の電波政策懇談会において、携帯電話・全国BWAの利用状況調査についてはその評価指標も含め、在り方について議論が行われたことから制度が大幅に見直される蓋然性が高く、携帯電話・全国BWAの調査検討を執行しなかったものである。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業実施に当たって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言・情報提供を行うことにより、適正な予算の執行に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績はおおむね目標に見合ったものである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	本事業は、当初計画通りに活動できており、妥当である。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	本事業における調査結果等は、技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の再配分等に資するものであり、十分に活用される見込みである。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>電波法第26条の2の規定に基づき総務大臣が実施する調査及び評価であり、国が実施する必要がある。</li> <li>新たな電波利用ニーズへの対応や技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の移行や共用等の電波の再配分に資することを目的としており、国民や社会のニーズを反映していると認められる。</li> </ul>									

改善結果	改善の方向性	契約に当たっては、引き続き一般競争入札を実施し、競争性確保、コスト削減に努める。また、制度の見直し結果を受け、迅速な執行に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外口				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	入札状況の検証や契約期間の確保を図るなど入札を促すための取り組みを行うとともに、今後とも更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。			
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
令和元年度	総務省 - 新32 - 0026			
令和2年度	総務省 新02 0022			
令和3年度	2021 総務 20 0146			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)			B.EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	令和3年度電波の利用状況調査の実行に係る支援作業	64	人件費	電波の利用状況調査の見直し及び令和4年度電波の利用状況調査の準備に係る支援作業	54
	計		64	計		54
	C.(株)ミライト・テクノロジーズ			D.(株)ミラテクドローン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	令和3年度電波の発射状況調査に係る測定作業	67	人件費	測定調査支援業務	9
	外部委託	①(株)ミラテクドローンに対する測定調査支援業務の委託、②(株)イーフォルムに対する測定調査支援業務の委託、③(株)モバイルコミュニケーションズに対する測定調査支援業務の委託	18	-	-	-
	計		85	計		9
	E.(株)イーフォルム			F.(株)モバイルコミュニケーションズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	測定調査支援業務	4	人件費	測定調査支援業務	5	
計		4	計		5	
G.(株)インテージリサーチ			H.PwCコンサルティング合同会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	特定無線設備(免許不要局)の利用状況の調査作業	3	人件費	UHF帯以下の無線通信システムの動向等に関する調査	16	
計		3	計		16	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	令和3年度電波の利用状況調査の実行に係る支援作業	64	一般競争契約 (総合評価)	1	93.2%	-

B.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	電波の利用状況調査の見直し及び令和4年度電波の利用状況調査の準備に係る支援作業	54	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	-

C.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ミライト・テクノロジーズ	4120001048989	令和3年度電波の発射状況調査に係る測定作業	85	一般競争契約 (総合評価)	2	96.6%	-

D.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ミラテクドローン	6010701039462	測定調査支援業務	9	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーフォーム	2120001120592	測定調査支援業務	4	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社モバイルコミュニケーションズ	7010401054281	測定調査支援業務	5	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	特定無線設備(免許不要局)の利用状況の調査作業	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	UHF帯以下の無線通信システムの動向等に関する調査	16	一般競争契約 (総合評価)	2	96.9%	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)明祥			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	令和2年度電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果の印刷製本	0.5	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		0.5	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社明祥	5010601006745	令和2年度電波の利用状況 調査の調査結果及び評価 結果の印刷製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	